

市町村名	うるま市					
沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】						
事業名	海中道路周辺海域自然環境再生事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－1－(2)－イ 水域・陸域・大気・ 土壌環境の保全・再生
担当部課名	市民生活部	環境政策課	事業実施 年度	令和 4	～ 令和 4	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ－10－(1)
事業内容	海中道路の建設に伴う潮流の変化により、漂着ゴミの滞留や堆積した海藻の腐敗、生活雑排水の流入等により悪化した海中道路周辺の海域について、地域住民、学識経験者(大学教授等)、行政の職員などで構成する「海中道路周辺海域自然環境再生協議会(以下「協議会」という。)を開催し、協議会内での意見や提案等を通して、悪化している自然環境の再生、改善施策の実施及び当該海域の観光資源としての質を向上させ、地域活性化を図る。					
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		令和4年度	令和5年度			合計
	A. 予算現額	13,093				13,093
	B. 執行済額	9,485				9,485
	うち 交付金充当額	7,588				7,588
	執行率(%) (B/A)	72.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	72.4%
	執行状況の説明	令和4年度:入札による委託料の減額分その他、自然環境再生に関する講演会について、講師の日程がつかない等、予定していたイベントが未実施となり、一部の予算が執行できなかった。				
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			R4年度			
	浄化設備設置計画の策定	目 標	策定			
		実 績	策定			
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			R4年度			
	浄化設備設置計画の策定	目 標	100%			
		実 績	100%			

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標（指標）		達成／進捗状況						
	□ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果			R6年度 目標/発現年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度 目標/発現年度	
	● 該当水路水質 令和4年度 BOD:80mg/l 令和6年度 BOD:20mg/l		目 標	20mg/l					
			実 績	27.1mg/l					
	● 海域底質 令和4年度 硫化物:0.061mg/g 令和10年度 硫化物:0.019mg/g		目 標					0.019mg/g	
			実 績						
	● 臭気指数 令和4年度 17 令和10年度 15未満		目 標					15未満	
			実 績						
	状況説明	【R6年度】 ・水路の水質が目標数値に近い数値が出ている。天候（雨天）時等、自然環境の影響を受けやすいものでもあるため、数値の評価については検証が必要であると考え。							
	【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）				【完了後】改善措置等の検討 （事業効果の更なる向上等）				
【R6年度】 ・環境分析調査により数値を確認。				【R6年度】 ・事業効果を高めるため、水質調査を継続して実施、水質の変化をモニタリングし、必要な対応を講じていくことが必要。					
今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）									
【R6年度】 ・各家庭から出る生活雑排水を海域に流出させないよう、下水道事業担当部署等との連携をとり、各家庭が下水道接続や合併浄化槽への切り替えを促進させることや環境悪化の大きな原因である潮流の偏りによる海藻やゴミの漂着等の自然現象への対策も強化する必要があると考える。									

市町村名	うるま市						
沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】							
事業名	勝連城跡を中心としたうるまの総合的魅力プロモーション事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (4) - エ	
担当部課名	企画部	プロジェクト推進2課	事業実施 年度	令和 4	～ 令和 5	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-1
事業内容	首都圏における現代版組踊「肝高の阿麻和利」公演および勝連城跡を中心としたうるまの文化・観光・物産等の総合的魅力プロモーションを実施し、西海岸リゾートと異なる沖縄の文化・伝統・歴史・自然・食・体験を凝縮したうるまブランド「沖縄のすべてのコンテンツ、アクティビティが体感できるまちうるま」としての新たな価値認識・ブランディングを図ることで、世界遺産勝連城跡を基軸とした市内周遊滞在型の観光誘客を図ることを目的とする。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		令和4年度	令和5年度	○年度	○年度	合計	
	A. 予算現額	8,000	85,139			93,139	
	B. 執行済額	8,000	85,139			93,139	
	うち 交付金充当額	6,400	68,111			74,511	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	
執行状況の説明	・うるま市シティプロモーション事業実行委員会への補助金として実施 ・計画的な事業実施により執行率100%となった						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			令和4年度	令和5年度	○年度	○年度	○年度
	実行委員会の開催	目 標	2回	4回			
		実 績	2回	4回			
	事業実施に向けたプロモーションの実施	目 標	プロモーションの実施				
		実 績	ポスター等の制作				
シティプロモーション事業(現代版組踊公演、観光物産PR等)の実施	目 標		シティプロモーション事業の実施				
	実 績		現代版組踊公演を計4回開催				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	○年度	○年度
	・事業の企画内容及びプログラム決定	目 標	事業の企画内容及びプログラムの決定				
		実 績	実行委員会での決定				
	・首都圏におけるシティプロモーション事業の実施 ・首都圏における事前PRプロモーションの実施	目 標		シティプロモーション事業の実施による魅力発信			
		実 績		現代版組踊公演(計4回)の総来場者数3,889人			

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標（指標）		達成／進捗状況				
	☐ 中期にわたる事業効果 ☒ 後年度に発現する事業効果		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 目標／発現年度
	市内主要観光施設の目標入場者数 （勝連城跡、海の駅あやはし館）		目 標	43万人			
			実 績	21万人			
	状況説明	【令和6年度】 ・令和6年度の目標として当初、市内主要観光2施設（勝連城跡及び海の駅あやはし館）への入場者数43万人と設定していました。 ・令和6年度の実績について、約21万人と下回っています。コロナ禍後による県外観光客及びインバウンド数が回復半ばであることにより、目標未達な状況となっています。 【令和9年度】 ・第2次うるま市観光振興ビジョンの改訂（R5.3）に伴い、市内主要観光施設の対象を3施設（勝連城跡、海の駅あやはし館及び東照間商業施設）とし、令和9年度の目標値を55万人と設定する。 ※第2次うるま市観光振興ビジョン改訂版より					
【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）			【完了後】改善措置等の検討 （事業効果の更なる向上等）				
【令和6年度】 ・コロナ禍の影響もあり目標数値を下回っているが、令和2年度～4年度のコロナ禍以後は着実に回復しており、今後はインバウンドを中心に来場者数の増加が見込める 【令和9年度】 ・勝連城跡周辺整備事業（PFI事業）による物販飲食施設や民間収益施設が供用開始される予定であることから、勝連城跡への来場者数について、特に県民を中心に増加が見込める。 【 年度】 ・			【令和6年度】 ・本事業の成果が活かせるよう市のブランディングとプロモーションを効果的に連動させる必要がある 【令和9年度】 ・ブランディング業務とプロモーション業務を連動させる「ブランディング戦略」が庁内で機能し、効果的な誘客促進が図られている。 【 年度】 ・				
今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）							
【令和6年度】 ・本年度市の魅力に着目したまちづくりブランディング業務に着手していく中で、まちづくりブランディング推進本部を立ち上げ、庁内外において本事業の成果ととブランディング、そしてプロモーションが効果的に作用する体制を構築している 【令和9年度】 ・勝連城跡周辺整備事業やまちづくり推進事業などのハード事業と、ブランディングとプロモーションなどのソフト業務が効果的に連動し、ハードとソフトが一貫したまちづくりが推進されている。 【 年度】 ・							

市町村名									
沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】									
事業名	地域雇用人材育成事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第 4 章 - 3 - (11) - ア			
						雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進			
担当部課名	経済産業部	産業政策課	事業実施 年度	平成 24	～	令和 5	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2
事業内容	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成を民間企業との連携により実施し、地域人材の雇用促進及び定着率の改善を図る。 また、生活環境の変化や働き方の多様化によりニーズが高まっているテレワークについての人材を育成し、即効性のある市民の新たな収入源確保に繋げ、地域経済の立て直しを図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()								
事業期間中 の予算額・執行額 【単位:千円】		H24～R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計			
	A. 予算現額	642,967	36,718	24,879	36,736	741,300			
	B. 執行済額	642,967	35,730	23,382	32,152	734,231			
	うち 交付金充当額	514,370	28,584	18,706	25,721	587,381			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	97.3%	94.0%	87.5%	99.0%			
	執行状況の説明	執行残については、委託費確定額の残額である。							
事業期間中 の活動目標	活動目標(指標)		達成状況						
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	新規雇用者を対象にした人材育成の実施	目 標	人材育成への支援	人材育成への支援	人材育成への支援	人材育成への支援	人材育成への支援		
		実 績	実施	実施	実施	実施	実施		
	テレワーカーを対象にした人材育成の実施	目 標				人材育成への支援	人材育成への支援		
		実 績				実施	実施		
事業期間中 の成果目標	成果目標(指標)		進捗状況						
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	新規雇用者を対象にした人材育成の完了	目 標	完了	完了	完了	完了	完了		
		実 績	完了	完了	完了	完了	完了		
	テレワーカーを対象にした人材育成の完了	目 標			完了	完了	完了		
		実 績			完了	完了	完了		

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成／進捗状況				
	☐ 中期にわたる事業効果 ☒ 後年度に発現する事業効果			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
							R6年度 目標/発現年度
	人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率 90%以上 (1年後)		目 標	90%	90%	90%	90%
			実 績	93.0%	89.0%	50%	84%
事業完了後の成果目標	人材育成事業実施後、テレワーカーとして働く市民 135名		目 標			135名	135名
			実 績			120名	86名
状況説明		【4年度(3年度効果)】 <企業連携による人材育成> 当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は18名を予定していたが、育成した新規雇用者数は16名だった。研修に参加した16名全員が継続雇用となっている。その後の聞き取り調査では16名中8名が継続雇用となっている。 <テレワーク人材育成> 当初計画していた150名のテレワーカーを上回る156名の参加登録があり、人材育成実施後、120名の市民がテレワーカーとして働いている。目標としている数値には届かなかったものの77%の市民がテレワークを続けている状況である。 【5年度(4年度効果)】 <企業連携による人材育成> 当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は18名を予定していたが、育成した新規雇用者数は5名だった。研修に参加した5名のうち4名が継続雇用となっている。後年の聞き取り調査では4名の内3名が継続雇用となっている <テレワーク人材育成> 当初計画していた150名のテレワーカーの参加登録があり、人材育成実施月3月では、86名の市民がテレワーカーとして働いている。 【6年度(5年度効果)】 <企業連携による人材育成> 当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は18名を予定していたが、育成した新規雇用者数は12名だった。令和6年3月時点では研修に参加した12名全員が継続雇用となっている。その後の聞き取り調査で12名中10名が継続雇用となっている。 <テレワーク人材育成> 当初計画していた135名に対して、131名の応募にとどまり目標達成には至らなかった					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)				【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)			
【4年度(3年度効果)】 <企業連携による人材育成> ・昨年度に比較し、事業開始の時期を早めたことが、新規雇用者の採用予定人数の目標を概ね達した要因だと考えられる。 ・採用活動が思うように展開できない企業もあったので、引き続き、賃金や雇用形態で、よりよい条件を提示したりする工夫が必要である。 <テレワーク人材育成> ・事業開始後、研修に参加する市民が短期間で集まった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、場所と時間に捉われない働き方については、今後も需要があると考えられる。 ・各々のテレワーカーの能力(技量)が細かく把握できなかったことが推進上の課題として挙げられる。 【5年度(4年度効果)】 <企業連携による人材育成> ・昨年度に比較し、事業開始の時期が遅れたことが、新規雇用者の採用予定人数の目標に届かなかった要因だと考えられる。 ・今回委託したどの業種においても人手不足が見られ、採用活動が思うようにいかない状況があった。 <テレワーク人材育成> ・ウェブ上での育成がメインの事業のため、各々のテレワーカーの育成状況について細かく把握できなかったことが推進上の課題として挙げられる。 【6年度(5年度効果)】 <企業連携による人材育成> ・今回委託したどの業種においても人手不足が見られ、採用活動が思うようにいかない状況があった。 <テレワーク人材育成> ・新しい働き方改革の中で在宅ワークの需要がコロナ流行後から一定あったが、コロナ流行前に世の中が戻りつつあり在宅ワークに従事したいと考える市民が減少した				【4年度(3年度効果)】 <企業連携による人材育成> ・一部の企業において人手不足が見られることから、求人方法や雇用形態の質の向上について、引き続き企業への支援が必要である。 <テレワーク人材育成> ・各月の事業の進捗状況をより細かく確認し、各々のテレワーカーの能力(技量)について更に詳細に確認し、事業を推進する必要がある。 【5年度(4年度効果)】 <企業連携による人材育成> ・事業開始を可能な限り早め、企業が採用活動にかかる時間を十分に取れるようにする必要がある。 <テレワーク人材育成> ・事業の進捗報告を確認する際、各々のテレワーカーの育成状況について委託事業者へ詳細に確認し、事業を推進する必要がある。 【6年度(5年度効果)】 <企業連携による人材育成> ・企業の人手不足に対して、人材確保に競争が起こり採用活動がうまくいかない状況があった。世の中の情勢にあうよう再構築する必要がある <テレワーク人材育成> ・在宅ワークの研修生について、当初の目標数値以下になった。コロナ流行前に戻りつつある世の中の需要を今一度検討する必要がある			

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【4年度（3年度）】

＜企業連携による人材育成＞

・これまでより更に企業との連携を密にし、双方で事業の検証・研究を行うことにより、採用活動から研修までのよりよい事業運営を目指し、雇用の場の確保を行う。

＜テレワーク人材育成＞

・新型コロナウイルス感染症の影響と働き方の多様化により、場所と時間に捉われない働き方としてニーズの高まりをみせるテレワークは、今後も益々需要があると考えられるので、市民の即効性のある収入源の確保に向けて、更に研修内容を多様化し、強化していく。

【5年度（4年度）】

＜企業連携による人材育成＞

・事業開始を早期に行うことにより、採用活動から研修までのよりよい事業運営を目指し、雇用の場の確保を行う。

＜テレワーク人材育成＞

・働き方の多様化により、場所と時間に捉われない働き方としてニーズの高まりをみせるテレワークは、今後も需要があると考えられるので、市民の即効性のある収入源の確保に向けて、働き手のニーズに合わせた研修内容を多様化し、強化していく。

【6年度（5年度）】

＜企業連携による人材育成＞

・本事業については一旦終了し、地域事業者のニーズや世の中の情勢を把握し令和7年度以降の事業化を目指して再構築を行う

＜テレワーク人材育成＞

・受託者で運営するプラットフォームを活用し民間手動で研修を行った市民については、適宜業務を斡旋していく。市事業としては令和5年度で終了する

市町村名							
沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【後年度発現事業】							
事業名	省エネ設備推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-1-(11)-ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	
担当部課名	経済産業部	産業政策課	事業実施 年度	令和 4	~ 令和 5 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	省エネ機器への切り替えを行い、温室効果ガスの削減を図る。						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計	
	A. 予算現額	47,619	4,785	0	0	52,404	
	B. 執行済額	46,750	4,620	0	0	51,370	
	うち 交付金充当額	37,400	3,696	0	0	41,096	
	執行率(%) (B/A)	98.2%	96.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	98.0%	
	執行状況の説明	執行残については、入札後の残額である。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	LED照明機器への切り替え	目 標	工事	工事			
		実 績	完成	完成			
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	LED照明機器への切り替え完了	目 標	工事	工事			
		実 績	完成	完成			

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成／進捗状況					
	□ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果			R4年度	R5年度	R6年度		年度 目標/発現年度
	【令和6年度成果目標】 温室効果ガスの抑制 ※令和5年度を基準値として消費電力を65%まで抑制		目 標			65%		
			実 績			99%		
	状況説明	【R4年度繰越】 舞天館・じんぶん館LED化工事の完了 世界的な半導体不足の影響で照明機器の製造納品に大幅な遅延が生じたが、工期を延長し工事を完成させることができた。 【R5年度】 東照間商業等施設LED化工事の完了 資材の納品に時間を要したが、年度内で工事完成した。 【R6年度】 R6.4月～R7.3月の電灯分使用料の変化を確認。来場者の増加などにより、営業時間の延長等がみられ前年度と比較すると大きな削減とはならなかった。						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)				【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R4年度繰越】R5年度に完了(舞天館・じんぶん館) 舞天館 R5年度年間電気使用量: 48,540kwh R6年度年間電気使用量: 50,924kwh 前年度比105% じんぶん館 R5年度年間電気使用量: 246,876kwh R6年度年間電気使用量: 243,348kwh 前年度比101% 【R5年度】(東照間商業等施設) R5年度年間電灯使用料: 25,506kwh R6年度年間電灯使用料: 23,905kwh 前年度比93% 全施設ともR5年度にLED化の工事を実施したため、会議室等の貸し出しを制限していたが、令和6年度は通常通りの貸し出しを行ったため、前年度と比較すると大きな削減とはならなかった。				【R6年度】 LED化しなければ、より電気使用量は増加していたと思われることから一定数の効果はみられる。 引き続き適切に維持管理を行い、電気使用量の変化を確認する。				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)								
【R6年度】 設備の適切な維持管理を継続していくとともに、引き続き削減効果の効果検証に取り組む。								